



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東

コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 神吉 修児 (TEL) 06-6483-2610

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	22,235	△7.9	1,255	52.6	1,659	49.5	1,167	44.8
30年3月期第1四半期	24,134	15.6	822	16.6	1,109	18.0	806	23.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,652百万円(1.5%) 30年3月期第1四半期 1,627百万円(874.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	14.12	—
30年3月期第1四半期	9.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	150,238	78,290	51.9
30年3月期	151,488	76,725	50.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 77,960百万円 30年3月期 76,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	0.7	10,400	3.7	11,000	3.1	8,000	1.9	96.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期1Q	83,000,000株	30年3月期	83,000,000株
31年3月期1Q	331,454株	30年3月期	331,385株
31年3月期1Q	82,668,581株	30年3月期1Q	82,668,749株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間				前年同期比増減額		
	受注高	売上高	営業損益	受注残高	受注高	売上高	営業損益
環境・エネルギー(国内)事業	23,024	17,272	1,895	268,141	△41,731	△1,907	498
環境・エネルギー(海外)事業	54	401	△68	2,435	△752	195	18
民生熱エネルギー事業	5,058	3,239	△95	5,169	△133	60	△8
設備・システム事業	1,794	1,555	9	5,009	△467	△68	△26
計	29,931	22,469	1,741	280,755	△43,084	△1,719	482
調整額	△243	△233	△485	△241	△182	△180	△49
合計	29,688	22,235	1,255	280,513	△43,267	△1,899	432

当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、主に環境・エネルギー(国内)事業の減少により、受注高は前年同期に比べ43,267百万円減少の29,688百万円、売上高は1,899百万円減少の22,235百万円となりました。

損益面においては、売上高は減少したものの、主に環境・エネルギー(国内)事業の増益により、営業利益は1,255百万円、経常利益は1,659百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,167百万円と前年同期に比べそれぞれ432百万円、549百万円、361百万円の増加となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

[環境・エネルギー(国内)事業]

自治体向けのごみ処理プラント、下水処理プラントおよび民間事業者向けのバイオマス発電プラント等の建設(EPCC事業)ならびにそれらのプラントのメンテナンス、運転管理、運営等のアフターサービスを主要な事業としております。

当第1四半期連結累計期間においては、ごみ処理プラントの基幹改良工事2件やバイオマス発電プラント1件の受注があったものの、ごみ処理プラントのDBO事業(建設・運営事業)や大型バイオマス発電プラントの受注があった前年同期に比べ受注高は41,731百万円減少の23,024百万円となりました。また、主にプラント建設工事の案件構成の変化により前年同期に比べ売上高は1,907百万円減少の17,272百万円、営業利益は498百万円増加の1,895百万円となりました。

[環境・エネルギー(海外)事業]

海外におけるバイオマス発電プラント、廃棄物発電プラントの建設およびメンテナンスを主要な事業とし、現地法人を有するタイ国ならびに台湾を拠点に、東南アジアを中心に事業展開を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、新設プラント案件の受注がなかったこともあり、台湾における廃棄物発電プラントのメンテナンス受注が大きく伸びた前年同期に比べ受注高は752百万円減少の54百万円となりました。また、主に受注済みのバガス燃焼ボイラプラントの建設工事が進捗したことから、前年同期に比べ売上高は195百万円増加の401百万円、営業損益は18百万円改善し68百万円の営業損失となりました。

[民生熱エネルギー事業]

商業施設や工場などの熱源装置として利用される小型貫流ボイラ、真空式温水機など、汎用ボイラの製造、販売、メンテナンスを主要な事業としております。

当第1四半期連結累計期間においては、更新案件やメンテナンス受注などを順調に獲得し、受注高は5,058百万円、売上高は3,239百万円、営業損失が95百万円といずれも前年同期並みとなりました。

[設備・システム事業]

空調設備、給排水設備など建築設備の設計・施工と、クリーン機器、洗浄装置など半導体産業用設備の製造、販売、メンテナンスを主要な事業としております。

当第1四半期連結累計期間においては、建築設備事業において大型案件の受注があった前年同期に比べ受注高は467百万円減少の1,794百万円となりました。また、主に建築設備事業の案件構成の変化により、売上高は1,555百万円、営業利益が9百万円と前年同期に比べ若干の減少となりました。

なお、環境・エネルギー(国内)事業においては、第2四半期以降にごみ処理プラントの建設工事や運営事業の受注を見込むほか、引き続きバイオマス発電プラントの受注も見込んでおります。また、受注済みプラントの建設工事が順調に進捗しているほか、民生熱エネルギー事業や設備・システム事業も堅調に推移しており、今期計画の受注高140,000百万円、経常利益11,000百万円の達成に向けて引き続き鋭意取り組んで参ります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は150,238百万円と前連結会計年度末に比べ1,249百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が27,080百万円の増加となったものの、受取手形及び売掛金が29,996百万円の減少となったことによるものであります。

負債は71,948百万円と前連結会計年度末に比べ2,814百万円の減少となりました。これは主に、前受金が4,024百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金が6,186百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は78,290百万円と前連結会計年度末に比べ1,564百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,167百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は51.9%と前連結会計年度末に比べ1.5ポイントの増加となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

老朽化したごみ処理施設の更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電設備の建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。

このような状況の下、当社グループの平成31年3月期の業績につきましては、当第1四半期連結累計期間において堅調に推移しており、平成30年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループの事業では、通常の事業形態として、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,863	87,944
受取手形及び売掛金	50,355	20,358
たな卸資産	4,306	5,912
その他	1,827	2,257
貸倒引当金	△38	△36
流動資産合計	117,315	116,436
固定資産		
有形固定資産	8,501	8,420
無形固定資産	339	337
投資その他の資産		
投資有価証券	21,218	21,037
その他	4,584	4,477
貸倒引当金	△470	△470
投資その他の資産合計	25,332	25,044
固定資産合計	34,173	33,802
資産合計	151,488	150,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,420	16,233
電子記録債務	12,686	11,510
短期借入金	8,144	8,066
未払法人税等	280	104
前受金	13,591	17,615
賞与引当金	2,942	1,248
製品保証引当金	85	194
工事損失引当金	372	357
その他	3,785	6,115
流動負債合計	64,311	61,446
固定負債		
長期借入金	458	402
役員退職慰労引当金	183	143
退職給付に係る負債	9,405	9,556
その他	402	398
固定負債合計	10,451	10,501
負債合計	74,762	71,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	52,948	54,029
自己株式	△235	△235
株主資本合計	69,848	70,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,161	7,574
繰延ヘッジ損益	△46	△5
為替換算調整勘定	2	△1
退職給付に係る調整累計額	△559	△535
その他の包括利益累計額合計	6,557	7,031
非支配株主持分	319	329
純資産合計	76,725	78,290
負債純資産合計	151,488	150,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	24,134	22,235
売上原価	19,709	17,149
売上総利益	4,425	5,085
販売費及び一般管理費	3,602	3,829
営業利益	822	1,255
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	226	271
持分法による投資利益	65	113
その他	38	37
営業外収益合計	337	425
営業外費用		
支払利息	16	15
その他	33	6
営業外費用合計	50	22
経常利益	1,109	1,659
特別利益		
投資有価証券売却益	23	-
特別利益合計	23	-
税金等調整前四半期純利益	1,132	1,659
法人税等	335	476
四半期純利益	797	1,182
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	806	1,167

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	797	1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786	412
繰延ヘッジ損益	26	37
為替換算調整勘定	△1	△5
退職給付に係る調整額	18	23
その他の包括利益合計	830	469
四半期包括利益	1,627	1,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,611	1,641
非支配株主に係る四半期包括利益	16	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、田熊プラントサービス㈱、今治ハイトラスト㈱及び町田ハイトラスト㈱を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,139	206	3,164	1,624	24,134	—	24,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	—	13	—	53	△53	—
計	19,179	206	3,178	1,624	24,188	△53	24,134
セグメント利益又は損失(△)	1,396	△86	△87	36	1,259	△436	822

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△436百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△466百万円及びその他の調整額30百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,231	401	3,233	1,368	22,235	—	22,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	—	5	187	233	△233	—
計	17,272	401	3,239	1,555	22,469	△233	22,235
セグメント利益又は損失(△)	1,895	△68	△95	9	1,741	△485	1,255

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△485百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△525百万円及びその他の調整額39百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。